

事務事業マネジメントシート

事務事業名 消防審議会運営事業		本年度担当課	総務課			
		前年度担当課	総務係			
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	09	01	01	消防審議会運営事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~	
根拠法令・条例等		佐野市消防審議会条例				

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市消防審議会条例に基づき、消防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に応じ、委員25人を委嘱し、消防に関する重要事項を調査審議する。			審議会の開催なし。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			審議会の開催回数	回	0	0	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市民			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
佐野市の人口			人	116,982	115,700	115,700	115,700	115,700	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
諮問に応じ、消防に関する重要事項を審議し、市長に答申する。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			答申を反映した割合	%	目標	100	100		
					実績	100	100		
			目標						
			実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
災害発生時の被害を最小限に抑える			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			防災力が向上した割合	%	目標	85	85		
					実績	85	87		
			目標						
			実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	219	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防審議会運営事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時、市から移管された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
審議会が開催されていないため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
審議会が開催されていないため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		消防・救助等資機材整備事業				本年度担当課	警防課
						前年度担当課	警防係
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	09	01	01	消防・救助等資機材整備事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		
根拠法令・条例等		消防組織法第8条					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
多種多様化する、消防、救助の災害現場で使用する各種資機材の新規購入及び老朽化した資機材の更新をする				更新配備：空気呼吸器用ポンペ、消防用ホース、防火服 新規配備：充電式切断機、消火用釘状ノズル、墜落制止用器具、災害用ベスト デジタルカメラ、保冷箱									
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				各種資機材修繕回数	回	6	5	5	5	5			
新規導入資機材数	基	4	3										
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
消防本部資機材				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
消防用ホース65mm				本		10	25	25	25	25			
消防用ホース50mm				本		10	20						
消防用ホース40mm				本		10	20						
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新します。また、近年の災害情勢を踏まえたうえでの、有事の際に必要なであろう機能を備えた対応資機材を新規導入する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				更新資機材数		基	目標						
				新規導入資機材数		基	実績	8	3				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
市民の生命、身体、財産を災害 (火災・地震・水害・土砂災害等) から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				防災力が向上した割合		%	目標						
							実績	93.9	87.5				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	10,000	0	0	0	
	一般財源	千円	0	4,939	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	14,939	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	7,210		
					備品購入費	5,473		
				役務費	2,257			
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	14,939	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防・救助等資機材整備事業	本年度担当課	警防課
		前年度担当課	警防係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和23年に消防組織法が施行され、当市の区域における消防を十分に果たすべき責任を負うとともに、その消防の責務を果たすために必要な経費は当市が負担することとなり、前進となる佐野地区広域消防組合の設立昭和48年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	事業開始から消防力の強化が図られてきましたが、過去の大規模災害の教訓を踏まえた消防体制が求められているため、消防・救急車両、資機材の更新及び新規導入など、財政面では厳しい状況となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	従来通り、消防用ホースや災害活動用資機材等、老朽化を確認し計画的に配備をした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
資機材等を最新鋭のものにすることで、消防力の強化が図られ、市民の生命、財産を災害から守ることができる。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
最新鋭の資機材等を使用することで、人命救助等における死傷者数の減少に結びついている。		災害発生時の被害を最小限に抑えるため、近年の消防を取り巻く社会情勢を注視しながら最新鋭の資器材の導入に努め、継続した消防力の強化を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症対策に対応するべく、どのような資機材を導入したらよいかの検討 山岳救助等の入山隊の装備改善に関する問題検討及び夏場のヤマビル対策 その他 		
	中		○	市民に対し安全を守るといことで、資機材の整備を実施してきましたが、今後は隊員の安全も考慮した資機材導入も検討する。（熱中症対策等）			
	小						
				大	中	小	
				成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 特殊災害対策資機材整備事業		本年度担当課	警防課							
		前年度担当課	警防係							
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業			
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営		
	一般	09	01	01	特殊災害対策資機材整備事業		事業分類	施設維持管理事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		消防組織法第8条							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）															
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 放射性物質、生物剤、化学剤等の特殊災害対策資機材の消耗品の補充、並びに除染活動用の資機材を整備する。また、各種資機材の消耗品においては、有効期限があるため計画的な整備を行う必要がある。					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容） 更新資機材：化学剤検知管、化学剤検知器、化学剤検知器用カートリッジガス吸収缶										
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
導入資機材数 (消耗品は除く)					基	0	0	0	0	0					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）															
消防本部資機材					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
					導入特殊災害対応資機材 (消耗品含む)					式	4	8	6	6	6
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）															
老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新する。また、近年の災害情勢を踏まえた上で、有事に備えるため必要となるであろう機能を有する特殊災害対応資機材を新規導入する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					更新資機材数					式	目標				
					新規導入資機材数					式	実績	4	8		
							0	0							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）															
市民の生命、財産を特殊災害（放射性物質、生物剤、化学剤等の漏洩、飛散、流出による災害）から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
					防災力が向上した割合					%	目標				
											実績	93.9	87.5		
							目標								
							実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	675	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	675	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	675			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	675	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	特殊災害対策資機材整備事業	本年度担当課	警防課
		前年度担当課	警防係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年地下鉄サリン事件が発生したことにより、国から防護資機材の整備等による安全管理等について注意喚起がされ、平成7年4月より陽圧式化学防護服や検知資機材などの整備と体制の強化を図るために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	事業開始から消防力の強化は図られてきましたが、平成13年9月に発生した米国同時多発テロ事件を踏まえ、国により代表的な消防本部へ陽圧式化学防護服等資機材を無償貸与し、平成14年度に陽圧式化学防護服等、平成16年度にはNBC対応車両が国庫補助の対象となり、消防体制の強化が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
予測不可能な災害に対しても強化を図るべく継続した対応をしていく。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
災害が発生しなければ幸いであるが、どのような突発的な災害にも対応するため、資機材を備え維持しなければならない。		特になし	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 引き続き、市民の生命、財産を特殊災害（放射性物質、生物化学剤等の漏洩、飛散、流出による災害）から守る事業を維持していく。	継続的に資機材を備え維持しなければならない。
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		大規模災害対策資機材整備事業				本年度担当課	警防課
						前年度担当課	警防係
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	09	01	01	大規模災害対策資機材整備事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		
根拠法令・条例等		消防組織法第8条					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
地震災害や風水害などの大規模災害に備え資機材を整備				新規配備：流水用ライフジャケット、胴付長靴									
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				導入資機材数 (消耗品は除く)		式	1	2	2	2	2		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
消防本部資機材				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				導入大規模災害対応資機材 (消耗品含む)		式	4	4	4	4	4		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新する。また、近年の災害情勢を踏まえた上で、有事の際に必要なであろう機能を備えた対応資機材を新規導入する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				更新資機材数		式	目標						
				新規導入資機材数		式	実績	2	2				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				防災力が向上した割合		%	目標						
							実績	93.9	87.5				
							目標						
							実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		378		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		378		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	299						
					需用費	79						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		378		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	大規模災害対策資機材整備事業	本年度担当課	警防課
		前年度担当課	警防係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災において、地震により住宅密集地を中心とした火災被害が甚大であったことを踏まえ、以降大規模災害に対しての消防力の強化が求められ、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	事業開始から消防力の強化は図られてきましたが、平成16年10月に発生した新潟中越地震、平成23年3月の東日本大震災と地震による災害が発災し、更には平成27年9月には関東・東北豪雨、令和元年東日本台風と風水害も発生し、自然災害における消防体制の強化が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
予測不可能な災害に対して継続的な資機材の強化を図ることを目標に取り組んでいく。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
災害が発生しなければ幸いであるが、どのような突発的な災害にも対応するため、資機材を備え維持しなければならない。		特になし。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	継続的に資機材を備え維持しなければならない。
	中		○		
	小			引き続き、市民の生命、財産を大規模災害から守る事業を維持していく。	
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		緊急消防援助隊資機材整備事業				本年度担当課	警防課
						前年度担当課	警防係
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	09	01	01	緊急消防援助隊資機材整備事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		
根拠法令・条例等		消防組織法					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
緊急消防援助隊として派遣要請及び訓練に備え計画的に整備する。				新規配備：備蓄食料等							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
災害派遣及び訓練参加となる消防本部職員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				消防本部職員		人	151	150	157	157	157
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
緊急消防援助隊として災害現場及び訓練時の隊員の食料				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				消防本部職員		人	目標				
							実績	151	150		
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				防災力が向上した割合		%	目標				
							実績	93.9	87.5		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	103	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	103	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	103		
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	103	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	緊急消防援助隊資機材整備事業	本年度担当課	警防課
		前年度担当課	警防係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年度佐野市消防本部発足に伴い、近年各地で発生している大規模災害への対応として開始となる
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年、各地で地震、集中豪雨などの災害が頻繁に発生しており、今後の南海トラフ地震、首都直下型地震等の発生が予測されてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
資機材、備蓄食等を整備することにより、突発的な災害発生時には迅速な行動をとれる体制を築けた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
5年に1回実施の全国緊急消防援助隊合同訓練に栃木県後方支援隊として参加する。また、1年に1回実施の関東ブロック訓練に参加し、実績を積んだ。		特になし。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）	継続的に資機材、食料等を備え維持しなければならない。
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	小			引き続き、県をまたぐ大規模災害発生時、協力して他県の人々の生命、財産を守る事業を維持していく。	
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 救急資機材整備事業				本年度担当課 警防課				
				前年度担当課 救急管理係				
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01 安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	03 消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法	直営
	一般	09	01	01	救急資機材整備事業		事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 救急業務実施基準、救急救命士法、救急隊員の行う応急処置の基準								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
救急隊に必要な救急資器材の更新整備等を行い、円滑な救急業務の遂行を目的とする。救急現場にて酷使された資器材の更新及び、正常稼働を維持するための保守点検、修繕等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・救急車積載資器材の保守点検及び修繕 ・感染症対策資器材を含む各種救急資器材の購入（各救急隊からの要望等） ・各種救急資器材のバッテリー購入 ・感染防止衣上下購入 ・救急訓練用人形の購入（入札） ・消防車両等積載AED購入（入札） 								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				保守点検を実施した資器材	品	16	15	15	15	15		
修繕修理を実施した資器材	品	5	4									
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
救急活動で使用する各種救急資器材。				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
新規資器材				品	2	2	2	2	2	2		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
資器材の故障や不具合等による救急業務への影響をなくし、円滑な救急救命処置が行えるようにする。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				救急隊が適切に観察処置し、搬送した人数		人	目標					
						実績	4,032	4,495				
						目標						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				防災力が向上した割合		%	目標					
						実績	93.9	87.5				
						目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		10,000		0		0		0		
	一般財源	千円	0		4,578		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		14,578		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					需用費	5,732							
					備品購入費	4,549							
				役務費	3,831								
				使用料及び賃借料	466								
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		14,578		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	救急資機材整備事業	本年度担当課	警防課
		前年度担当課	救急管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	救急隊員や救急活動に必要な資器材の整備、円滑な救急業務の遂行、救急隊員の知識や技術の向上を図るべく平成27年度より事業を引き継いだ。（平成26年度までは救急指導課の事業）
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	救急隊に求められている技術や知識は日々変化し、多様化してきており、搬送するだけでは業務として成り立たない時代になっている。また、新型コロナウイルス感染症をはじめとするあらゆる感染症への対策として感染症対策資器材の整備も必要不可欠となってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和4年第2会定例会「高齢者の救急医療支援について」（小森議員）

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
傷病者の状態に応じた救命処置を実施しながらの搬送が必須なため、各種資機材の整備は必要不可欠である。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
救急救命士の処置については拡大傾向にあり、病院前の救命処置の有効性も認められている。今後も更なる処置の拡大が予想されることから、目標を立て成果達成できるよう努める。		特になし。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 資機材の整備を適切に継続していくことで円滑な救急業務の遂行や救急隊員の知識や技術の向上が図られる。	継続的に資機材を備え維持しなければならない。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		応急手当普及啓発事業				本年度担当課	警防課	
						前年度担当課	救急管理係	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03 消防力の強化と救急業務体制の整備				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法	
	一般	09	01	01	応急手当普及啓発事業		事業分類	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市消防本部応急手当の普及啓発の推進に関する実施要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
市内在住の一般住民や市内企業、各種学校への通勤通学者に対し、応急手当や救命処置の必要性、重要性への理解を深め、効果的に応急手当や心肺蘇生法を習得してもらえよう、救命講習会を行い、その際に使用する訓練用AEDなどの資機材を整備する。					・市内事業所、各種学校、一般市民対象の救命講習会の実施 ・救命フェア (9月) の開催 ・上記講習会等に使用する医薬材料費及び消耗品の購入 ・訓練人形 (ミニアン・10体入り) の購入 ・消防本部主催での普通救命講習会の開催 (全6回) ・応急手当普及員の養成 (新規講習・再講習)								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
					応急手当普及員総数		人	65	67	72	77	82	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
市内在住の一般住民や市内企業、各種学校への通勤通学者。					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					各種救命講習会開催数		回	75	119	140	150	160	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
住民一人一人が「誰かのバイスタンダー」として突然の事態に対応できるように応急手当の技術を身に着ける。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					各種救命講習受講者数		人	目標					
								実績	1,504	2,290			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
災害発生時の被害を最小限に抑える。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					防災力が向上した割合		%	目標					
								実績	93.9	87.5			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,501	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,501	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	720		
					使用料及び賃借料	651		
				備品購入費	130			
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,501	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	応急手当普及啓発事業	本年度担当課	警防課
		前年度担当課	救急管理係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「佐野市消防本部応急手当普及啓発活動の推進に関する実施要領」が制定されており、正しい知識と技術の普及に資すること、応急手当普及活動に必要な資器材の計画的な整備に努めるものと謳われているため、平成27年より事業を引き継いだ。（救急指導課の事業より）
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	AEDの普及に伴い、救命処置、応急手当に関しては市民の認知度は年々向上していると思うが、内容や手順、知識に関する普及は乏しいように思える。実際に行動に移せるバイスタンダーの養成が必要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度定例監査の聴取事項として挙げられた。 各種団体から講習会開催の要望も多いが、個人での受講を考える市民が増えている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
定期的で開催する一般住民に対する救急講習は、受付開始後、申し込みが殺到するほど人気があり、市民が救命に対する知識取得の絶好の機会と捉え、講習を継続していく。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
救命の知識を得た者がバイスタンダーとして携わり、何らかの救命処置を実施していただいたことは貴重である。		講習を継続し、より多くの市民に救命の知識を習得してもらう。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 講習を継続し、より多くの市民に救命の知識を習得してもらう。	応急手当普及員の増員を図り、職員の負担軽減につなげる。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 消防学校等研修事業		本年度担当課	総務課				
		前年度担当課	総務係				
政策体系	基本目標05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		新規・継続	継続事業		
	政策01	安全で安心して暮らせるまちづくり		実施計画・一般	一般事業		
	施策01	消防・防災体制の充実・強化		市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業03	消防力の強化と救急業務体制の整備		任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名			事業区分	実施方法	一部委託
	一般	09	01	01		消防学校等研修事業	事業分類
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成26年度 ~		市長公約	該当なし
根拠法令・条例等		消防組織法					
						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 栃木県消防学校、消防大学校等の各種研修を実施し、消防を取り巻く環境の変化に対応できる知識技能の修得及び資質の向上を目指す。		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
		消防学校等入校 栃木県消防学校（9科17人、講習2人）、消防大学校（1科1人）、救急救命東京研修所2人								
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		栃木県消防学校入校者	人	14	19	20	20	20		
		消防大学校入校者	人	1	1	1	1	1		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
消防職員		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		消防職員数		人	152	147	152	152	152	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
消防業務で必要とする専門的知識や能力の向上を図る。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		消防職員の救急救命士資格取得率		%	目標	32	33	34	34	34
					実績	33	34			
					目標					
					実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		消防職員の救急救命士資格取得率		%	目標	32	33	34	34	34
					実績	33	34			
					目標					
					実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	6,515	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	0	6,515	0	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び	6,029					
					委託料	145					
				需用費	119						
				旅費	112						
				役務費	88						
		公課費	21								
人件費	職員従事工数	人工	0	0.27	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	0	1,967	0	0	0				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	8,482	0	0	0				

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防学校等研修事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	各種災害の多様化・大規模化に伴い、消防職員に対する教育訓練も充実・強化が求められてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
職務の遂行に必要な専門的知識を習得するもので、事務事業の成果は出ており、成果向上の余地はないため。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
新たに2名が救急救命士資格を取得できたため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		消防職員被服整備事業				本年度担当課	総務課
						前年度担当課	総務係
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	09	01	01	消防職員被服整備事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		
根拠法令・条例等		消防組織法、消防吏員服制基準、佐野市消防職員服制規則、佐野市消防職員被服等貸与規則					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
点数制による被服の購入、職員への貸与人事異動者への新たな被服の貸与				点数制による被服の購入、職員への貸与人事異動者への新たな被服の貸与							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		消防職員数	人	152	147	152	152	152			
		点数制の被服の種類	種類	37	37	37	37	37			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
消防職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				消防職員数	人	152	147	152	152	152	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
業務で必要とする被服の整備により、災害活動の安全管理や規律の保持を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				被服を更新した消防職員の割合	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100			
						目標					
						実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
災害時発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				防災力が向上した割合	%	目標	85	85	87	87	87
						実績	85	87			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	6,965	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	6,965	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	6,933		
					役務費	32		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.13	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	947	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,912	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防職員被服整備事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	多種多様な災害に従事する消防職員の安全を守るため、被服等の安全基準やガイドラインが何度も見直しされてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
毎年度点数制で被服貸与を行っており、職員全員分をまとめて購入しているためこれ以上成果向上する余地はないため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
点数制被服貸与を活用し全員が効率的に被服品の更新ができたため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名	全国消防長会参画事業				本年度担当課	総務課	
					前年度担当課	総務係	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	09	01	01	全国消防長会参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
全国消防長会会員として、負担金を支出している。また、全国消防長会主催の総会、役員会等へ出席することにより情報収集等を行っている。 全国消防長会は、全国の消防本部で構成されており、消防長の融和強調を図り、情報交換により消防制度及び技術の総合的研究を行い、共通する問題の解決のため相互協力し、消防の健全な発展に寄与することを目的とする。				全国消防長会に負担金の支出、総会、委員会への出席、全国消防長会情報管理システムの運用を行う。 全国消防長会の活動 大規模災害対策、消防広域応援、広域化対策等の消防行政が抱える諸問題の調査研究・情報提供 消防職員の安全対策等の調査研究・情報提供、国への要望活動						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		会議出席回数	回	0	0	1	1	1		
		情報管理システム調査回答数	回	12	12	12	12	12		
		永年勤続表彰受賞者数	人	2	1	1	1	1		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
全国の消防本部				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				消防本部 (全国)	本部	724	724	724	724	724
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
全国の消防本部との情報交換を行い、より一層の連携を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		提供された情報を活用した割合	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100				
				目標						
				実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		防災力が向上した割合	%	目標	85	85	87	87	87	
				実績	85	87				
				目標						
				実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	204	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	204	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	204		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.09	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	656	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	860	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	全国消防長会参画事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	大規模・複雑多様化する災害により、消防行政に対するニーズはますます高くなってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
全国の消防本部と情報交換を行い提供された情報も活用できていることから、防災力の向上に寄与しており、成果向上余地がないため。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
提供された情報を活用できているため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国消防長会関東支部参画事業				本年度担当課	総務課
						前年度担当課	総務係
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	09	01	01	全国消防長会関東支部参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
全国消防長会関東支部会員として、負担金を支出している。また、全国消防長会関東支部主催の総会、各種会議に参加することにより、情報収集や意見交換を行っている。 全国消防長会関東支部は1都9県の消防長を持って組織されている。全国消防長会の目的達成のため、地域的団結を強化し、地方消防の強化発展に貢献することを目的とする。				全国消防長会関東支部に負担金の支出、総会への出席、研修会の参加、優良消防職員の申請を行う。 全国消防長会関東支部の活動 総会や研修会の開催 消防行政に関する情報収集 優良消防職員の表彰等										
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
								会議等出席回数	回	0	0	1	1	1
優良消防職員表彰	人	0	0	1	1	1								
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
1都9県の消防本部				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
				消防本部 (関東支部)	本部	173	173	173	173	173				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
1都9県の消防本部の地域的な問題解決のため、より一層の連携を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
				提供された情報を活用できた割合	%	目標	100	100						
						実績	100	100						
				目標										
				実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
				防災力が向上した割合	%	目標	85	85	87	87	87			
						実績	85	87						
				目標										
				実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	40	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	40	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び旅費	27		
						13		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	769	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	全国消防長会関東支部参画事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	大規模・複雑多様化する災害により、消防行政に対するニーズはますます高くなってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国消防長会参画事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
関東地区の消防本部との情報交換を行い提供された情報も活用できていることから、防災力の向上に寄与しており、成果向上の余地がないため。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
提供された情報を活用できているため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県消防長会参画事業				本年度担当課	総務課
						前年度担当課	総務係
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	09	01	01	栃木県消防長会参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県消防長会へ会員として負担金を支出している。また、栃木県消防長会主催の会議や研修会に参加することにより、栃木県内の消防行政に関する情報収集や意見交換を行っている。 栃木県消防長会は、栃木県下各消防長が融和強調により団結を図り、情報の交換、消防制度並びに技術等の研究を行い、県下自治体の消防の健全なる発展に寄与することを目的とする。				栃木県消防長会への負担金の支出、年4回の定例会出席、年6回の担当別研修会への参加、その他講演会等への出席を行う。 栃木県消防長会の活動 年4回の定例会の開催、年6回の担当者研修会の開催 栃木県消防救助技術大会の開催 優良消防職員表彰 等						
								活動指標	単位	R3年度 (実績)
				定例協議会	回	4	4	4	4	4
				担当別研修会	回	3	3	3	3	3
				優良消防職員表彰	人	1	2	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
県内の消防本部				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				消防本部 (栃木県)	本部	12	12	12	12	12
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
県内消防本部との情報の交換を行い、より一層の連携を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				定例協議会出席率	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				防災力が向上した割合	%	目標 85	85	87	87	87
						実績 85	87			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	51	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	51	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	51		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.24	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,749	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,800	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県消防長会参画事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	大規模・複雑多様化する災害により、消防行政に対するニーズはますます高くなってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国消防長会参画事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
県内消防本部との情報交換を行い提供された情報も活用できていることから、防災力の向上に寄与しており、成果向上余地がないため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
提供された情報を活用できているため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国消防協会参画事業				本年度担当課	総務課
						前年度担当課	総務係
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	09	01	01	全国消防協会参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
全国消防協会に会員として負担金を支出している。 また、全国消防協会主催の各種事業に参加することにより、職員の育成や情報収集を行っている。 全国消防協会とは 全国の消防職員の知識、技術等を高めるため、各種事業を展開するとともに、防火思想の普及広報を積極的に推進し、住民生活の安全と社会公共の福祉を増進することを目的とする。				全国消防協会へ負担金の支出、講習会への出席、優良消防職員表彰の申請を行う。 全国消防協会の活動 防火ポスターや救急車適正利用のポスター等の作成 全国消防救助技術大会の開催							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
消防実務講習会への参加人数	人	3	3	3	3	3					
優良消防職員表彰者数	人	0	1	1	1	1					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
消防職員 (全国)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				消防職員 (全国)	人	167,073	167,510	167,510	167,510	167,510	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
全国消防協会及び各団体から得た各種情報を活用し、消防力の強化を図る				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				情報を活用した割合	%	目標	100	100			
						実績	100	100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				防災力が向上した割合	%	目標	85	85	87	87	87
						実績	85	87			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	72	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	72	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	72		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	801	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	全国消防協会参画事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	大規模・複雑多様化する災害により、消防行政に対するニーズはますます高くなってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
全国消防協会及び各団体から提供された情報を活用できていることから、防災力の向上に寄与しており、成果向上余地がないため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
提供された情報を活用できているため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県安全運転管理者協議会参画事業 (消防本部)				本年度担当課	総務課	
						前年度担当課	総務係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	09	01	01	栃木県安全運転管理者協議会参画事業 (消防本部)			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	参画事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 道路交通法、佐野市消防本部安全運転管理者規程								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)												
栃木県安全運転管理者協議会に会員として負担金を支出している。 消防次長が会員となっている。 栃木県安全運転管理者協議会は、県内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。				(市の活動) 栃木県安全運転管理者協議会に負担金の支出を行う。 (栃木県安全運転管理者協議会の活動) 安全運転管理者講習、事故防止コンテスト等の実施												
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				会議等出席回数	回	0	0	0	0	0						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																
安全運転管理者を設置しなければならない事業所				対象指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
(参画対象団体) 栃木県安全運転管理者協議会				会員事業所数				所	5,023	5,023	5,023	5,023	5,023			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																
安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与する。				成果指標				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				公用車の無事故率				%	目標	100	100	100	100	100		
									実績	97	94					
												目標				
												実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																
災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				防災力が向上した割合				%	目標	85	85	87	87	87		
									実績	85	87					
												目標				
												実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	38	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	38	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 役務費	36 2		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	329	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業（消防本部）	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年の当該一般社団法人発足に伴い、安全運転管理の資質の向上及び安全運転管理者体制の充実強化えお行うことにより、自動車運転者等の資質向上及び安全運転の普及を図り交通安全に寄与する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開始当初より安全運転の中核になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	栃木県安全運転管理者協議会参画事業（財産活用課所管）	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
公用車の事故件数が1件から2件に増加したため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
公用車の事故件数が増加し無事故率が下がってしまったため。		さらなる安全運転指導に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業 (消防本部)				本年度担当課 総務課				
				前年度担当課 総務係				
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01 安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	03 消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	09	01	01	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業 (消防本部)	事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~			
根拠法令・条例等		道路交通法、佐野市消防本部安全運転管理規程					市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員として負担金を支出している。 佐野市安全運転事業所連絡協議会は、市内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。				佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員として負担金を支出している。 佐野市安全運転事業所連絡協議会は、市内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		会議等出席回数	回	0	0	0	0	0		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
安全運転管理者を設置しなければならない事業所 (参画対象団体) 佐野市安全運転事業所連絡協議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				会員事業所数	所	229	229	229	229	229
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質向上を図り、交通安全に寄与する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				無事故率	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 97	94			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				防災力が向上した割合		目標 85	85	87	87	87
						実績 85	87			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	10	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	10	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	10		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	301	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業（消防本部）	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年の発足に伴い、交通安全管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究等を行うことにより、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的に始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開始当初より安全運転の中核になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業（財産活用課）	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
公用車の事故件数が1件から2件に増加したため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
公用車の事故件数が増加し無事故率が下がってしまったため。		さらなる安全運転指導に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市女性防火クラブ支援事業				本年度担当課	予防課
						前年度担当課	指導係
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	09	01	01	佐野市女性防火クラブ支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市女性防火クラブに団体活動支援として補助金を交付している。 市内31支部、4,677人で構成し、家庭における火災予防の普及啓発及び防火思想の向上を図り、より安全でより良い地域社会の実現に資することを目的としている団体である。				(市の活動) 佐野市女性防火クラブに補助金の支出、年4回の理事会、年1回の総会の開催。 (佐野市女性防火クラブの活動) 年4回の理事会、年1回の総会、火災予防啓発活動を兼ねた佐野市社会福祉協議会とのフードドライブ事業の実施、消火競技会への参加、年3回の火災予防街頭啓発活動、消防団表彰式への参加。						
								活動指標	単位	R3年度 (実績)
				普及活動	回		3	3	3	3
				理事会	回		4	4	4	4
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市女性防火クラブ員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(支援団体) 佐野市女性防火クラブ				佐野市女性防火クラブ	人		4,677	4,677	4,677	4,677
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①防火・防災意識の高揚 ②初期消火技術の向上 ③AED取扱い等救急技術の向上				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				講習会等	回	目標 実績	9	10		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
防災に対する自助、共助の意識を高め、普段からの備えをしよう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	326	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	326	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	326		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,613	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市女性防火クラブ支援事業	本年度担当課	予防課
		前年度担当課	指導係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各家庭における火災の減少を図るため、防災意識の高揚並びに初期消火技術の向上等を目的に、旧佐野市、田沼町、葛生町でそれぞれクラブが結成され事業が開始される。その後、平成17年2月の市町村合併により、佐野市女性防火クラブが結成される。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地域によっては過疎化によりクラブ員の高齢化が目立ち、幹部のみの活動となっている支部もあり、活動内容に格差がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	町会組織中の女性部が廃止又は休止となる地域があることから、兼務していた女性防火クラブ員の選出が難しく、活動休止となりうる町会もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地なしのため、取組み実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 佐野市幼年少年少女防火委員会運営事業		本年度担当課	予防課					
		前年度担当課	指導係					
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	新規・継続	継続事業				
	政策	01 安全で安心して暮らせるまちづくり	実施計画・一般	一般事業				
	施策	01 消防・防災体制の充実・強化	市単独・国県補助	市単独事業				
	基本事業	03 消防力の強化と救急業務体制の整備	任意・義務	任意的事業				
予算 科目	会計	項目 予算事業名		事業 区分	実施方法	直営		
	一般	09	01	01 佐野市幼年少年少女防火委員会運営事業	事業分類	その他市民に対する事業		
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	昭和61年度 ~	市長公約	該当なし		
根拠法令・条例等							総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
幼年消防クラブは市内の保育園、幼稚園18園、1,811名、少年少女消防クラブは市内の小学校12校366名で構成され、幼少期の段階で防火防災教育を行い、正しい知識を身につけさせることを目的とした活動を行っている。				花火教室、起震車体験、火災予防街頭広報、佐野市こどもの国消防訓練参加、クラブ員育成研修会 出初式参加は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止、後日表彰式の対象クラブのみ個別にて実施								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				普及活動	回		28	30	30	30		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①佐野市幼年消防クラブ員 ②佐野市少年少女消防クラブ員		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		佐野市幼年消防クラブ員		人		1,811	1,850	1,850	1,850			
		佐野市少年少女消防クラブ員		人		366	370	370	370			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
防火防災意識の高揚				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				講習会等		回	目標					
							実績	22	28			
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
防火や防災に対する自助、共助の意識を高め、普段からの備えをしよう。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							目標					
							実績					
							目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	159	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	159	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	158		
					役務費	1		
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,446	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市幼年少年少女防火委員会運営事業	本年度担当課	予防課
		前年度担当課	指導係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	幼少期における火に対する正しい知識や技術を習得させ、生命と暮らしを守ることの大切さと規律や防火マナー等を身につけさせる教育を行い、将来の地域防災の担い手となる人材育成と地域に社会貢献できる子どもの育成を目的に開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	幼年消防クラブ、少年少女消防クラブにおいては、毎年全クラブ員が総代わりするため、同じ内容の教育等を行わなければならない、毎年一定数の人員が必要になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	幼年消防クラブ、少年少女消防クラブに対し多くの問い合わせがあり、現在までに退会したクラブもない。また、クラブ員の保護者からは一定の評価がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地なしのため、取組み実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		消防総務事務				本年度担当課	総務課	
						前年度担当課	総務係	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	01	消防総務事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
消防本部総務課の経常的な経費					本部事務室で使用する消耗品の購入 複写機借り上げ料の支払い 報酬の支払い 各種委員会の開催								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					衛生委員会開催回数		回	1	1	1	1	1	
					消防職員委員会開催回数		回	1	1	1	1	1	
					庁内会議の開催回数		回	12	12	12	12	12	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
消防職員					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
消防職員数					人			152	147	152	152	152	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
消防職員の就業環境を整え事務の効率化を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					歳出予算執行率		%	目標	95	95	95	95	95
								実績	86	87			
								目標					
								実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
災害発生時の被害を最小限に抑える。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					防災力が向上した割合		%	目標	85	85	87	87	87
								実績	85	87			
								目標					
								実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		4,597		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		4,597		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					使用料及び賃借料	1,638							
					需用費	1,348							
				委託料	1,215								
				役務費	386								
				報酬	8								
		報償費	4										
人件費	職員従事工数	人工	0		0.5		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		3,644		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		8,241		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防総務事務	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	変化なし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
効率的な予算執行ができたため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
効率的な予算執行ができたため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		消防警防事務				本年度担当課	警防課
						前年度担当課	警防係
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	09	01	01	消防警防事務		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
消防本部警防課の経常的経費				事後検証業務委託 救急救命士気管挿管病院実習委託 救急救命士ビデオ硬制喉頭鏡を用いた気管挿管病院実習 救急救命士抗体価測定検査及びワクチン接種53名分						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				救急救命士気管挿管病院実習	人	3	3	2	2	2
				事後検証会(ドクヘリ含む)	回	0	3	8	10	10
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
消防職員の人材育成に係る旅費・消耗品費委託料等に関する事業				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				消防職員数	人	151	150	150	157	157
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
消防職員の資質の向上				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				消防職員数	人	目標 実績 151	150			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				防災力が向上した割合	%	目標 実績 93.9	87.5			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	2,579	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	2,579	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,707		
					役務費	713		
				需用費	106			
				使用料及び賃借料	53			
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,579	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防警防事務	本年度担当課	警防課
		前年度担当課	警防係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和48年4月1日佐野地区広域消防組合設立より開始
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	救急救命士資格取得者の増加に伴い、医療機関との協議、研修等が増加してきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
救急救命士資格取得者数が51名となる。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
救急救命士免許に2名が合格することで、救急隊員の救急救命士資格取得率が向上した。		毎年度2名を目標に、救急救命士の免許試験に合格させるため、人材の確保、育成に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）事務事業の評価結果				（2）今後の事務事業の方向性		（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 救急救命士の人材を確保するため、二カ年～三カ年計画を樹立する。			特になし。
	中		○				
	小						
				大	中	小	
				成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 消防予防事務		本年度担当課	予防課				
		前年度担当課	指導係				
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	09	01	01	消防予防事務		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		
根拠法令・条例等		消防法、火災予防条例					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
防火対象物に対して、消防機関が防火の専門的な立場から、消防同意、消防用設備等、防火管理及び危険物施設等について指導するとともに、市民に対しては、住宅防火について様々な広報活動を実施し、火災予防の普及啓発を図り、予防行政の目的を達成する。				火災予防の啓発 建築確認における消防同意事務及び消防用設備等の指導及び検査 防火対象物、防火管理及び防災管理の指導 火災予防条例に基づく消防用設備等設置及び危険物等の指導 危険物製造所等の許可、検査及び保安管理指導 危険物取扱者の指導及び育成							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				消防同意等	件		153	160	160	160	
許認可等	件		66	70	70	70					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内事業所、市民及び市内にある者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				防火指導等	件		35	40	40	40	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
防火対象物及び危険物施設等の関係者に対して防火管理や保安管理体制の徹底を図るとともに、市民に対しては火災予防及び住宅防火の推進を図り、火災による被害を軽減する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				立入検査	件	目標					
						実績	183	151			
消防訓練指導等	件	目標									
		実績	39	35							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	595	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	595	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	452				
					役務費	116				
				負担金、補助及び	15					
				旅費	12					
人件費	職員従事工数	人工	0	8	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	58,296	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	58,891	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防予防事務	本年度担当課	予防課
		前年度担当課	指導係

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	従来、消防法の規制は大規模な施設について厳しい規制を課し、小規模の施設については相応の規制であったが、それら小規模の施設や火災危険性の高い施設で火災が発生する都度、規制が強化され、規制体系も条文表現も複雑化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	法律が適用される関係者から、相応の費用が掛かる設備の設置や維持管理がなぜ義務であり、必要なかを納得できるように説明してほしいという意見があるため、必要性について丁寧に説明している。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
成果向上余地なしのため、取組み実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）事務事業の評価結果				（2）今後の事務事業の方向性		（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小		○				
				成果向上余地			
				大 中 小			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		消防通信指令事務				本年度担当課	通信指令課	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般		
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助		
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	01	消防通信指令事務			
事業計画		事業期間		~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
関東総合通信局への各種申請と119番通報受理業務及び事務処理等の諸経費。				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標								
				実績								
				目標								
				実績								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標								
				実績								
				目標								
				実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	159	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	159	0	0	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	159						
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	159	0	0	0	0				

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防通信指令事務	本年度担当課	通信指令課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		東消防署運営事業				本年度担当課	東消防署	
						前年度担当課		
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備				任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	01	東消防署運営事業			
事業計画		事業期間		~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)													
東消防署の経常的な経費			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																
東消防署職員			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)							
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																
資機材 (消耗品) の補充等 職場の環境美化			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																
			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	4,029	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	4,029	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	3,675				
					使用料及び賃借料	273				
				委託料	50					
				役務費	20					
				旅費	12					
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0			
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	4,029	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	東消防署運営事業	本年度担当課	東消防署
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		西消防署運営事業				本年度担当課	西消防署	
						前年度担当課		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	新規事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備				任意・義務	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	01	西消防署運営事業			
事業計画				事業期間	~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
西消防署の経常的な経費				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標								
				実績								
				目標								
実績												
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標								
				実績								
				目標								
実績												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	2,182	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	0	2,182	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	1,968						
					使用料及び賃借料	209						
					旅費	5						
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0					
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0					
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,182	0	0	0						

B表（事後評価シート）

事務事業名	西消防署運営事業	本年度担当課	西消防署
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		西消防署北分署運営事業				本年度担当課	北分署	
						前年度担当課		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般		
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助		
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	01	西消防署北分署運営事業			
事業計画		事業期間			~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
北分署の旅費、消耗品及び医薬材料費等の支出			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
			目標								
			実績								
			目標								
実績											
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
			目標								
			実績								
			目標								
実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		1,172		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,172		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	1,168						
					旅費	5						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		1,172		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	西消防署北分署運営事業	本年度担当課	北分署
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						
	大	中	小				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		消防団活性化推進事業				本年度担当課	総務課
						前年度担当課	消防団係
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	09	01	02	消防団活性化推進事業		
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和11年度		
根拠法令・条例等		消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野市消防団活性化推進基本計画を策定し、地域防災力の充実強化を図る。				・4月～6月町会等対象の消防団の活性化に関するアンケート実施、結果説明 ・9、10月基本計画策定委員会で素案、原案の作成 ・9、10月基本計画策定懇談会で素案、原案に対する意見聴取 ・12、1月パブリックコメントの実施 ・3月基本計画の策定、公表						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				消防団との意見交換実施回数	回		5	6	6	6
				市民との意見交換実施回数	回		6	20	20	20
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
・市民 ・消防団員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市民数	人		114,401	113,710	113,018	112,327
				消防団員数	人		604	697	712	727
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
活性化策の推進により、若年層を中心とした消防団員の確保や組織再編等の施策を実施し、消防団組織の活性化による消防力の充実強化を図るとともに、町会や自主防災組織等との連携を推進し、地域防災力の充実強化を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				消防団員の平均年齢	歳	目標 実績	42	42		
				町会等への訓練指導等 出勤回数	回	目標 実績	11	28		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
災害発生時に迅速・適切な消防・救急活動ができるようにする				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				消防団員の充足率	%	目標 実績	89	81		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	129	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	129	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	65		
					役務費	61		
				需用費	2			
人件費	職員従事工数	人工	0	4	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	29,148	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	29,277	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防団活性化推進事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	消防団係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会環境の変化等により消防団を取り巻く環境が厳しさを増したことによる、消防団員数の減少や平均年齢の上昇など様々な課題を解決するとともに、近年の自然災害の頻発・激甚化により、地域防災力の充実強化を図る必要があるため、この事業を企画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	消防団員数の減少や平均年齢の上昇などについては今後も進展するものと考えられるため、活性化に関する施策を推進する必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和4年12月の議員全員協議会での説明で、消防団活性化推進基本計画で定める施策を推進し、消防団員の確保や活動の活性化につなげていただきたいとの要望等がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
令和4年度に消防団活性化推進基本計画を策定・公表した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度の事業内容は、成果指標の目標達成のための消防団活性化推進基本計画の策定であり、令和5年度以降に各種施策を推進することで目標達成に取り組む。		今後、消防団活性化推進基本計画に定める各種施策を着実に推進していくことが重要となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 消防団活性化推進基本計画に基づく各種施策を推進する。			社会全体の消防団活動に対する理解を深めるための施策の充実、町会や自主防災組織との連携強化、災害対応力向上のための消防団組織等の見直しを行う。
	中						
	小						
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		消防団新型コロナウイルス感染症対策事業				本年度担当課	総務課	
						前年度担当課	消防団係	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	02	消防団新型コロナウイルス感染症対策事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)					
消防団活動時における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、必要となる資機材等を整備する。					6月に不織布マスクを整備し、団本部及び各分団に配備した。					
					活動指標					
					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
消防団員数					人	658	604	697	712	727
機械器具置場数					箇所	61	61	61	61	61
車両数					台	62	62	62	62	62
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
消防団員					対象指標					
					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
消防団員数					人	658	604	697	712	727
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
消防団活動に起因した新型コロナ感染症の感染を防ぐ。					成果指標					
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
消防団活動に起因した感染者数					人	目標 実績	0 0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
災害発生時に迅速・適切な消防・救急活動ができるようにする。					上位成果指標					
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
消防団員の充足率					%	目標 実績	89 81			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	310	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	310	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	310			
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	14,884	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防団新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	消防団係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、消防団活動時における消防団員の感染防止対策の徹底を図る必要が生じたため、令和2年度より事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症については、令和5年3月13日よりマスク着用が緩和され、5月8日からは感染症法上の分類が2類から5類に変更になることなどを踏まえ、事業を終了する環境が整いつつある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現場維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
消防団活動時における感染防止を図るために必要となる資器材支援事業のため、成果向上の余地はない。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したことで、消防団活動を起因とした団員の感染事例はなかった。		新型コロナウイルス感染防止資機材の入手が容易となり、また令和5年3月13日よりマスク着用が緩和され、5月8日からは感染症法上の分類が2類から5類に変更になることなどを踏まえ、事業を終了する環境が整いつつある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		消防団活動事業				本年度担当課	総務課	
						前年度担当課	消防団係	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	02	消防団活動事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		消防組織法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
非常勤特別職消防団員に係る経費					<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員報酬の支給事務 ・災害及び訓練等の費用弁償の支給事務 ・消防団員公務災害、福祉共済に関する事務 ・消防団員研修、入校等に係る事務 							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					消防団員定数	人	658	604	697	712	727	
公務災害補償対象団員割合	%	100	100	100	100	100						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
消防団員					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					消防団員数	人	658	604	697	712	727	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
消防団員の士気の高揚及び災害対応力の向上を図り、もって、市民の生命・身体・財産を火災その他の災害から守り、被害の軽減を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					火災発生件数	件	目標					
					消防団員に対する報酬達成率	%	実績	52	44			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
災害発生時に迅速・適切な消防・救急活動ができるようにする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					消防団員の充足率	%	目標					
							実績	89	81			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		75,259		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		75,259		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					報酬	39,505							
					共済費	18,475							
				旅費	17,182								
				交際費	55								
				負担金、補助及び	19								
				備品購入費	14								
		需用費	8										
人件費	職員従事工数	人工	0		4		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		29,148		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		104,407		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防団活動事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	消防団係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防組織法の規定に基づき、合併前の佐野市消防団条例（昭和26年佐野市条例第117号）の規定により開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	合併により1市2町の消防団が統合され、統制を図るため支団制が導入された。また、消防団員の定数が742名、消防団機械器具置場が61箇所、消防団車両が62台になった。一方で、団員数の減少や被用者団員割合の上昇により、災害対応力の低下が懸念される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現場維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
消防団活動に伴う報酬・費用弁償の支給や団員の研修等に係る業務を迅速・適正に実施することができた。		出勤報酬に関し、出勤報告書の提出や照合などをデジタル化することで、事務効率の向上を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 デジタル化の推進によるコストの見直し	システムの導入と適正な運用と、他部門の協力
	中				
	小				
		大	中	小	
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名 消防団員被服整備事業		本年度担当課	総務課			
		前年度担当課	消防団係			
政策 体系	基本目標05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	直営
	一般	09	01	02	消防団員被服整備事業	事業分類
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		消防組織法				

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
消防団員用被服等の購入				制服、盛夏服、制帽、活動服、編上安全靴、アポロキャップ等を購入、貸与した。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				被服貸与対象消防団員定数		人	742	742	742	742	742	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
消防団員の活動に必要な被服を購入し貸与する。				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
消防団員定数				人			742	742	742	742	742	
消防団員実員数				人			658	604				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
消防団組織の強化融合、並びに、団員の士気の高揚を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				被服購入進捗率		%	目標					
							実績	100	100			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				消防団員充足率		%	目標					
							実績	89	81			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		2,572		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		2,572		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	2,572						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		17,146		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防団員被服整備事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	消防団係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月28日の合併を契機に、新消防団として統一した服装で活動することが、消防団の基本であることから、関係法令に基づき新たに開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	原則として新入団員等の被服を購入していく。 また、平成26年2月7日の消防庁告示により「消防団員服制基準」が改正され、活動服及び靴の形式が定められた事に伴い、平成30年度より3ヶ年計画にて新活動服の更新を実施した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
必要な被服の迅速な貸与と適正な予算執行により、成果指標の目標が達成されている。		適正な在庫管理と予算措置を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 消防団組織の再編を見据えたより適切な在庫管理と予算執行	被服の要望と貸与、在庫管理に関するデジタル化の推進と、他部門の協力
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		消防出初め式運営事業				本年度担当課	総務課
						前年度担当課	消防団係
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	09	01	02	消防出初め式運営事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
防火思想の啓発、消防団員の意識高揚				表彰式は新型コロナウイルス感染症の感染防止の徹底を図った上で実施した。出初式は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、中止となった。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		支援参加団体	団体	中止	2	5	5	5		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
・市民 ・消防団員		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		市人口	人	116,982	114,401	113,710	113,018	112,327		
		消防団員定数	人	742	742	742	742	742		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
市民に対する防火思想の啓発促進並びに消防団員の士気高揚を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				参加団員数	人	目標 中止	410			
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				消防団員の充足率	%	目標 89	81			
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	659	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	659	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	619		
					需用費	39		
人件費	職員従事工数	人工	0	3	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	21,861	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	22,520	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防出初め式運営事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	消防団係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野町消防組申合規約によると、明治19年1月3日に実施されたのが最初であり、消防団の年頭の伝統ある行事として、全国的に広まりを見せてきたのがきっかけで開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会経済情勢の変化や少子高齢化等により消防団員の減少、更にサラリーマン団員の増加に伴い、出初め式に参加できる団員数が減少している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
出初式は中止となったが、表彰式は4年ぶりに開催することができ、団員の功績を式典で顕彰することで、団員の士気高揚につなげることができた。しかし、出初め式については新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止となった。		表彰式は団員の功績を称え、出初式は消防団に対する市民や社会全体の理解促進を図るとともに、防火思想の啓発促進を図る上で重要な行事である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 従来通り実施しつつ、消防団の理解促進により一層つながるための取り組みの検討	消防団との実施方法等に関する協議
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 消防操法大会運営事業		本年度担当課	総務課			
		前年度担当課	消防団係			
政策 体系	基本目標05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	直営
	一般	09	01	02	消防操法大会運営事業	事業分類
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
消防機具の取り扱い等の習得、技術の向上及び団員の意識高揚				令和4年6月5日、佐野市消防操法大会をKONOIKEグリーンフィールド多目的競技場で13チームが参加し、開催した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				消防団員定数	人	742	742	742	742	742
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
消防団員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				消防団員定数	人	742	742	742	742	742
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
消火技術の向上と士気の高揚、並びに機動力の充実を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				大会参加団員数	人	目標 実績 目標 実績	中止 257			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
災害発生時に迅速・適切な消防・救急活動ができるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				消防団員の充足率	%	目標 実績 目標 実績	89 81			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	320	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	320	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	239		
					報償費	81		
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	320	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防操法大会運営事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	消防団係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年頃、消防団員の消防機器の取扱い及び操作の基本訓練に対する習熟度の成果を発表するとともに、消防技術の向上と士気の高揚を図り、火災防御の万全を期することを目的として開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	大会を過度に意識した訓練内容は本来の消火技術の向上といった趣旨から外れている、大会に向けた訓練に伴う怪我への懸念や生業への負担増加、自分の時間がなくなるなど、消防操法大会に対する見直し等の機運が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	何日も訓練を実施して大会に臨むため、生業への影響や負担感、家族との時間がなくなってしまふ。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びつきが見直しの余地がある	市でなければできない	意図を見直す必要がある	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
消防操法については消火技術の基本となる動作をまとめた重要な操法であるが、大会を過度に意識したものになっているとの意見や、仕事や怪我の影響など、大会開催に関し否定的な意見が多い。事業の見直しを含めた総合的な検討が必要と考える。		消防団幹部等とも協議し、より実践的な訓練の実施などについても検討を要する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 大会のあり方等について検討を要する。	消防団との意見交換
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県消防協会参画事業				本年度担当課	総務課
						前年度担当課	消防団係
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	09	01	02	栃木県消防協会参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		(公財) 栃木県消防協会定款					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県消防協会への加入による情報収集や意見交換				栃木県消防協会負担金の支出、県協会主催事業・研修会への参加、会議への出席など。 消防団長等研修会 (トップセミナー)、消防大会、指導員養成研修会等は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				会議等出席回数	回		7	7	7	7
	研修会等出席回数	回		5	12	12	12			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市消防団 (佐野支部)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				協会構成支部数	支部		9	9	9	9
				消防団員定数	人		742	742	742	742
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
消防団員の資質の向上、福祉の増進等を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				協会構成支部団員数	人	目標				
						実績	14,103	13,834		
				目標						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				消防団員の充足率	%	目標				
						実績	89	81		
						目標				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	279	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	279	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	279		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	14,853	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県消防協会参画事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	消防団係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県消防協会は、水火災の予防と災害防御活動の強化を図るため、昭和23年1月に組織された。 昭和27年4月に安佐支部が発足し、合併後、佐野支部として存続している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	道路交通網の発達や情報通信網の整備充実に伴って、今までよりも広域な支部の設定が可能となってきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
（公財）栃木県消防協会事業への参加であり、県内各市町の消防団との連携、会議の開催、意見交換を行うことを主な内容としており、新たな取り組みを行う場合は全体の会議の中で決定していく必要がある。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
開催された事業等に対しては感染防止対策の徹底を図った上で、積極的に参加した。		来年度以降も様々な行事等が予定されており、積極的に参加し他の消防団との意見交換や情報共有を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県消防協会佐野支部参画事業					本年度担当課	総務課		
							前年度担当課	消防団係		
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備				任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	09	01	02	栃木県消防協会佐野支部参画事業			事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~				市長公約	該当なし
									総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 (公財) 栃木県消防協会定款、栃木県消防協会佐野支部規約										

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
消防協会の下部組織として発足。団員の福利厚生等を行う。					栃木県消防協会佐野支部に負担金50万円を支出する。研修会については、消防団長等研修会 (トップセミナー)、消防大会、指導員養成研修会等が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					会議出席回数	回		2	2	2	2
					研修会出席回数	回		5	12	12	12
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市消防団 (佐野支部)					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					構成支部数	支部		1	1	1	1
					消防団員定数	人		742	742	742	742
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
消防団員の資質の向上、福祉の増進を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					支部構成団員数	人	目標				
							実績	658	604		
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					消防団員の充足率	%	目標				
							実績	89	81		
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		500		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		500		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	500						
人件費	職員従事工数	人工	0		4		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		29,148		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		29,648		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県消防協会佐野支部参画事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	消防団係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県消防協会は、水水災の予防と災害防除活動の強化を図るため、昭和23年1月に組織された。昭和27年4月に安佐支部が発足し、合併後、佐野支部として存続している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	道路交通網の発達や情報通信網の整備充実に伴って、今までよりも広域な支部の設定が可能となってきた。また、消防団活動の活性化を推進する上で、本事業の重要性は高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
社会環境の変化などの要因により、団員数の減少傾向に歯止めがかからない状況である。		消防団活性化推進基本計画に定める施策や本事業内容を充実させることで、魅力ある消防団の組織づくりを進めて行く必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	消防団との意見交換、合意形成
	中	○			
	小			支援事業内容等の充実、見直し	
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		西消防署除染棟建設事業				本年度担当課	総務課
						前年度担当課	総務係
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	09	01	03	西消防署除染棟建設事業		
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		
根拠法令・条例等		消防組織法					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
西消防署敷地内に、新型コロナウイルス感染症 (疑い含む) 傷病者を搬送した救急車の除染、再利用器具、救急隊員の消毒を実施するための除染棟を建設する。				設計、仕様作成 (4月~8月)							
				境界測量 (4月~5月)							
				地質調査 (6月)							
				建設工事 (9月~3月)							
				完成検査 (3月)							
				備品購入 (3月)							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				協議回数	回	0	15	0	0	0	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民、救急隊員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
市民				人	116,982	115,700	115,700	115,700	115,700		
救急隊員				人	40	40	40	40	40		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
新型コロナウイルス感染症 (疑い含む) 傷病者を搬送した救急車の除染、再利用器具、救急隊員の消毒を実施することで、出勤態勢を安全に整える。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				除染回数/除染すべき救急案件	%	目標	0	100	100	100	100
						実績	0	100			
						目標					
		実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	19,353	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	19,353	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	18,469		
					委託料	594		
				備品購入費	290			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.09	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	656	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	20,009	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	西消防署除染棟建設事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症が全国的に蔓延しており、職場内での感染拡大を防ぐため、令和4年4月に事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、エッセンシャルワーカーの重要性が高まり、市民が安全安心に暮らすため、消防業務の維持が課題となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
令和4年度の単年度事業のため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
救急車の除染、再利用器具、救急隊員の消毒を確実に行ったことで出動態勢を整えることができたため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大	○		事業終了	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		消防庁舎及び附帯設備維持管理事業				本年度担当課	総務課	
						前年度担当課	総務係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	09	01	03	消防庁舎及び附帯設備維持管理事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		実施方法	一部委託
							事業分類	施設維持管理事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		消防組織法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
消防本部、東消防署、西消防署、北分署庁舎及び附帯設備の維持管理				各施設における保険料の支払い 各施設附帯設備の保守に係る契約 各施設の修繕								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				委託契約件数	件	10	10	10	10	10		
施設修繕回数			15	8	8	8	8	8				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民 消防職員		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		消防職員数		人	152	147	152	152	152			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
消防・救急の円滑な出動ができ、市民の安全安心に寄与する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				出動に支障が生じなかった割合		%	目標	100	100			
							実績	100	100			
							目標					
			実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				防災力が向上した割合		%	目標	85	85	87	87	87
							実績	85	87			
							目標					
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	22,542	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	22,542	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	19,882		
					委託料	2,241		
				備品購入費	281			
				役務費	121			
				原材料費	18			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.12	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	874	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	23,416	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防庁舎及び附帯設備維持管理事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
施設の早急な修繕により維持管理が適切に行えたため。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
施設の早急な修繕により、年間を通して出勤態勢を支障なく整えることができたため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名 消防団車両整備事業		本年度担当課	総務課				
		前年度担当課	消防団係				
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	09	01	03	消防団車両整備事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		消防組織法					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）									
小型動力ポンプ付積載車（艦装を含む）2台購入 第8分団第3班（免鳥町） 第11分団第3班（赤見町）				小型動力ポンプ付積載車2台を更新配備した。 ・第8分団第3班（免鳥町） ・第11分団第3班（赤見町）									
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
		更新車両台数		台		2	3	3	3				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
消防団車両				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				対象消防団車両		台		62	62	62	62		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
老朽化した消防車両を最新鋭の消防ポンプ自動車に更新することにより、消防団の機動力、団員の士気の高揚を図り、本市の消防力の充実強化を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				更新車両台数		台	目標						
							実績	3	2				
							目標						
			実績										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				消防団員の充足率		%	目標						
							実績	89	81				
							目標						
							実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		29,600		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		2,411		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		32,011		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	31,900						
					公課費	66						
				役員費	45							
人件費	職員従事工数	人工	0		4		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		29,148		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		61,159		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防団車両整備事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	消防団係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防組織法の規定に基づき、合併前の佐野市消防団条例（昭和26年佐野市条例第17号）の規定により開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年、全国で集中豪雨、竜巻等による災害が多く発生し、消防力の更なる強化が必要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓、東海地震及び東南海地震発生の危険性を踏まえ、消防ポンプ自動車等の購入による、消防力の充実に対する市民のニーズは上昇している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
計画通り事業を進めたことにより、期日までに更新消防車両を導入することができた。		車両更新計画に基づき、老朽化の著しい車両から順次更新配備を進める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 消防団活性化推進基本計画に基づく再編計画の着手と合せ、車両配備計画・方針や更新年数の検討を行う。	消防団や地域との意見交換、合意形成
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		消防団機械器具置場・車両維持管理事業				本年度担当課	総務課	
						前年度担当課	消防団係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	09	01	03	消防団機械器具置場・車両維持管理事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		実施方法	直営
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 消防組織法								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
現有している消防機械器具置場及び消防車両の維持管理				消防団機械器具置場及び消防団車両の適正な維持管理を行った。 ・消防団車両消火器更新4台 ・消防用ホース購入70本、在庫を含め162本を各分団に配備								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				対象機械器具置場	箇所		61	61	61	61		
対象消防車両台数	台		62	62	62	62	62					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
・消防団機械器具置場 ・消防団車両台数				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				消防団機械器具置場数		箇所		61	61	61	61	
				消防団車両台数		台		62	62	62	62	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
地域の防災拠点である消防団機械器具置場及び消防団車両を適正に維持管理することにより、消防力の充実強化を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				管理対象機械器具置場数		箇所	目標					
				消防団車両車検整備台数		台	実績	61	61			
				目標								
				実績	32	29						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				消防団の充足率		%	目標					
							実績	89	81			
				目標								
				実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	16,710	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	16,710	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	11,307		
					役務費	1,580		
				公課費	1,247			
				委託料	1,215			
				使用料及び賃借料	987			
		工事請負費	374					
人件費	職員従事工数	人工	0	4	0	0	0	
人件費計(B)	千円	0	29,148	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	45,858	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防団機械器具置場・車両維持管理事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	消防団係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防法の規定に基づき、合併前の佐野市消防団条例（昭和26年佐野市条例第17号）の規定により、開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	合併により1市2町の消防団が統合され、消防団員の定数が742名、消防機械器具置場が61箇所、消防団車両が62台となった。市民の災害による被害の軽減及び災害即応体制強化のため、機械器具置場及び車両の維持管理は継続的に必要である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	地域の防災拠点施設である機械器具置場や消防車両の充実強化に対する市民ニーズは上昇している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
計画的に車検等の維持管理を行い、また機械器具置場の修繕等について要望があれば、速やかに対応した。		消防団活性化推進基本計画に基づく再編計画の策定と施設の統合等による災害対応力の強化と配置等の見直し	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 施設の統合等を見据えた維持管理に関する方針の検討	消防団や地域との意見交換、合意形成
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		消防車両整備事業				本年度担当課	警防課	
						前年度担当課	警防係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	09	01	03	消防車両整備事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	施設維持管理事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		消防組織法第8条						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 消防救急活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情 (人口、面積、署所数、高層建築物、危険物施設等) に応じた種類と台数の車両を配備しておりますが、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に順次更新する必要があります。 また、地震災害や風水害など、昨今の災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に必要な機能を備えた車両を新たに導入することが求められます。					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
					更新車両: 救急車 (佐野西救急1)							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					更新車両台数	台	0	1	0	1	2	
					新規導入台数	台	1	0	1	1	0	
廃車台数	台	0	0	0	0	0						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
消防本部車両					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					対象車両台数	台	36	36	36	37	37	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
老朽化及び性能の低下した車両を最新鋭のものに更新する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					更新車両台数	台	目標					
							実績	0	1			
					新規導入台数	台	目標	1	0			
		実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
災害発生時の被害を最小限に抑える。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					防災力が向上した割合	%	目標					
							実績	93.9	87.5			
							目標					
		実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		35,400		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		3,210		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		38,610		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	38,610						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		38,610		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防車両整備事業	本年度担当課	警防課
		前年度担当課	警防係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情に応じた車両を配備しており、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に更新する必要があるため、前進となる佐野地区広域消防組合の設立昭和48年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	事業開始から消防力の整備指針は数々の改正を経て、平成17年には警防・予防・救急・救助等の各分野の充実強化が図られ、平成23年に発災した東日本大震災では、消防活動に多大なる影響が生じ、その教訓を踏まえた消防体制の強化が求められているため、消防・救急車両、資機材等の更新及び新規導入など、財政面では厳しい状況になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規に車両を配備したことで、その車両の特性を活かした消防活動ができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
国内メーカーの事情で生産が中止になったことで、車両の選定が困難となり、結果2台購入予定が1台となる。		特になし。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 老朽化及び性能の低下した車両を最新鋭のものに更新することで、市民の安全な暮らしに結びつける。	特殊な車両のため、高額な予算が求められる。
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名				消防車両維持管理事業				本年度担当課		警防課	
								前年度担当課		警防係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					新規・継続		継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり					実施計画・一般		一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化					市単独・国県補助		市単独事業	
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備					任意・義務		任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名						
	一般	09	01	03	消防車両維持管理事業						
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		平成26年度 ~				
根拠法令・条例等		消防組織法第8条									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
消防救急活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情(人口、面積、署所数、構想建築物、危険物施設等)に応じた種類と台数の車両を配備しておりますが、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に整備する必要があります。また、地震災害や風水害など、昨今の災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に機能を最大限生かせるよう整備をしておく必要があります。				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				消耗品更新数		回	16	27	27	27	27	
				(タイヤ・バッテリーのみ)								
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
消防本部車両				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				対象車両台数		台	36	36	36	37	37	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
老朽化及び性能の低下した消耗品及び各車両が最大限の能力を発揮できるよう整備する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				車両整備回数		回	目標					
							実績	117	104			
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				防災力が向上した割合		%	目標					
							実績	93.9	87.5			
							目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		19,485		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		19,485		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	16,930						
					役務費	1,766						
				公課費	788							
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		19,485		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防車両維持管理事業	本年度担当課	警防課
		前年度担当課	警防係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情に応じた種類と台数の車両を配備しており、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して整備する必要があるため、前身となる佐野地区広域消防組合の設立昭和48年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	事業開始から、数々の大規模災害が発生し、平成23年に発災した東日本大震災では、消防活動に多大なる影響が生じ、その教訓を踏まえた消防体制の強化が求められているが、財政的な消防・救急車両等の更新及び新規導入の抑制もあり、老朽化に伴う車両等修繕が増加傾向になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
災害時において車両の能力を最大限生かせるように整備をしてきた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
消防、救急車両を整備することにより、消防力の維持が図られ、災害時において効果的な消防活動ができた。		消防、救急車両の能力を最大限生かせるように整備を継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 災害時において車両の能力を最大限生かせるように整備を継続する。	予想できない突発的な故障に対応していかねばならない。（年度によって修理の幅がある）
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		防火水槽設置事業				本年度担当課	警防課	
						前年度担当課	警防係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	03	防火水槽設置事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和36年度 ~			
根拠法令・条例等		消防法 消防力の整備指針						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
火災による被害の軽減を目的として、上水道未整備地域及び水利不足地域における消防水利の充実を図るとともに、震災発生時に想定される消火栓の断水時においても密集市街地の延焼拡大阻止を図るべく、有効な消防水利として防火水槽を設置する。				防火水槽設置場所：高萩町、高砂町								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				防火水槽設置計画数		箇所	1	2	2	2	2	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市民				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
人口				人			115,952	115,700	115,700	115,700	115,700	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
耐震性防火水槽を設置し、震災等による消火栓断水時においても消防水利としての消防力を損なわないようにする。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				新設防火水槽設置数		箇所	目標					
							実績	0	2			
							目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
災害発生時に迅速・適切な消防・救急活動ができるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				防災力が向上した割合		%	目標					
							実績	93.9	87.5			
							目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		17,800		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		5,112		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		22,912		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	22,912						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		22,912		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	防火水槽設置事業	本年度担当課	警防課
		前年度担当課	警防係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年1月7日に発生した阪神淡路大震災の際には、消火栓断水に伴い、延焼を阻止することができなかったことを踏まえ、平成7年度からは耐震性を備えた防火水槽を設置している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	防火水槽設置に伴う土地の確保が困難なため、公園や公民館等敷地内の公共用地に設置しなければならない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
計画された耐震性防火水槽1基が掘削中に地下水の流出が考えられるため、事業中止となる。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
計画された耐震性防火水槽1基が掘削中に地下水の流出が考えられるため、事業中止となる。		事業中止となった耐震性防火水槽1基の予算が付け替えとなり、継続した設置事業として取り組んでいく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）	防火水槽の代替的なものが存在しないか検討していく。（水槽車等）
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 耐震性防火水槽を設置することにより、震災による消火栓断水時においても有効な消火活動が期待できることから事業を継続する。	
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	消防水利保全事業				本年度担当課	警防課	
					前年度担当課	警防係	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	09	01	03	消防水利保全事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~			
根拠法令・条例等	消防法第20条						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
火災等災害発生時において、消防水利、主に消火栓・防火水槽がいつでも使用できるよう施設の維持管理が必要であり、道路建設改良・拡張・配水管移設に伴う消火栓設置、並びに消防水利の修繕・防火水槽用鉄蓋の購入・消火栓水使用負担金の支払、更には消防水利蓋周辺を溶着塗装にて区画標示するための事業である。				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				新設消防水利設置数		基	6	1	1	1	1
				(※更新含む)							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				消防水利基準達成率		%	98.4	96.8	96.8	96.9	96.9
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
火災による被害の軽減を目的として、上水道未整備地域及び水利不足地域をなくす。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				消防水利基準達成率		%	目標 実績 98.4	96.8			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				防災力が向上した割合		%	目標 実績 93.9	87.5			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	11,340	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	11,340	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	7,609		
					需用費	3,039		
				工事請負費	693			
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	11,340	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	消防水利保全事業	本年度担当課	警防課
		前年度担当課	警防係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和23年に消防組織法が施工され、当市の区域における消防を十分に果たすべき責任を負うとともに、その消防の責務を果たすために必要な経費は当市が負担することとなり、前身となる佐野地区広域消防組合の設立昭和48年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災において、地震により住宅密集地を中心とした火災被害が甚大であり、消火栓断水が問題となる。その中で、防火水槽の整備等が非常に有効であると考えられ、今後についても防火水槽を考慮した整備が必要となる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民、町会から老朽化した消防水利の修繕、撤去、新設工事の依頼がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	職員で修理可能なものについては修理対応する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
修繕依頼には即対応してきた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
老朽化した消防水利を修繕し、維持管理に努めた。		特になし。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 老朽化した消防水利を修繕し、維持管理に継続して努めていく。	消防水利の設置は市町村の責務であり、現況の業務を継続していかねばならない。
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	高機能消防指令センター改修事業					本年度担当課	通信指令課	
						前年度担当課	通信指令課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	03	高機能消防指令センター改修事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
高機能消防指令センターの機能を維持するため計画的に設備の更新を実施していく。					・指令台LCD(2台)を更新する。 ・署所端末装置LCD(4台)を更新する。 ・署所端末装置非常用電源電池(4台)を更新する。 ・表示盤映像制御装置HDD(2台)を更新する。 ・消防OA端末(4台)を更新する。						
										活動指標	単位
消防指令センター改修設備数					台	8	16				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
指令施設(本部・東署・西署・西署北分署・警察)					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
指令施設部署数					所	5	5				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
災害発生時、故障等で運用が停止しないようにする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
故障等発生時間					時間	目標	0	0	0	0	0
						実績	48	0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
災害発生時、迅速、的確な対応ができ、被害の軽減に繋がる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
消防職員の救急救命士資格取得率					%	目標	32	33	34	35	36
						実績	33	34			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	2,300	3,200	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	814	1,163	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,114	4,363	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	3,670		
					備品購入費	694		
人件費	職員従事工数	人工	0	1.39	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	10,129	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,114	14,492	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	高機能消防指令センター改修事業	本年度担当課	通信指令課
		前年度担当課	通信指令課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年度より高機能消防指令センターの整備、運用開始がなされ、令和2年度に5年が経過し、指令システム情報系更新時期を迎えるため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	災害の激甚化・多様化により、消防に求められる活動も複雑多岐に渡っている。市民の要望に応えるためには、迅速で的確な行動が求められ効率的な部隊運用が必要不可欠となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	設備の更新は、必要不可欠なものであり市民等からの意見や要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
施設の性能を維持するための事業であり、成果向上させるための取り組みを行っていないため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
高機能消防指令センターの各種機器を更新計画に基づき的確に更新したため、施設の機能を維持することで目標が達成できた。		計画された機器交換が完了したため、本事業は一旦終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					
	中								
	小								
	成果向上余地			大	中	小			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業				本年度担当課	通信指令課
						前年度担当課	通信指令課
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	09	01	03	高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線維持管		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の定期的な点検及び24時間体制でのメーカー保守を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 指令システム及び無線設備の保守点検業務 (通年) 高機能消防指令センターに係る運営経費の支出 (通年) 								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				指令施設点検	回	2	2	2	2	2		
無線局点検	回	1	1	1	1	1						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
指令施設 (本部・東署・西署・西署北分署・警察)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
無線局95 (基地局1・車載無線局26・携帯無線機29・可搬卓上局4・署活動系無線局35)				指令施設箇所数		所	5	5	5	5	5	
				無線局数		局	95	95	95	95	95	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
施設の性能を100%発揮できるように維持管理する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				故障等発生時間		時間	目標	0	0	0	0	0
							実績	48	0			
						目標						
						実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
災害発生時に迅速、的確な消防、救急活動ができるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				消防職員の救急救命士資格取得者率		%	目標	32	33	34	35	36
							実績	33	34			
						目標						
						実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	40,059	38,231	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	40,059	38,231	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	25,203				
					役務費	11,255				
				需用費	1,492					
				負担金、補助及び	281					
人件費	職員従事工数	人工	0	1.14	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	8,307	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	40,059	46,538	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業	本年度担当課	通信指令課
		前年度担当課	通信指令課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年度、高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の整備に伴い、常に施設の性能を100%発揮できるように維持管理する必要があるため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	災害の激甚化・多様化により、消防に求められる活動も複雑多岐に渡っている。市民の要望に応えるためには、迅速で的確な行動が求められ効率的な部隊運用が必要不可欠となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	施設の機能を維持管理することが、消防の責任を果たすことにつながり市民等からの意見や要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
施設の性能を維持するための事業であり、成果向上させるための取組みを行っていないため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
設備保守点検業務を的確に執行したため目標が達成できた。機器の不具合発生時は速やかに保守委託業者へ連絡し、発生初期での原因特定と復旧ができたため、通信指令業務の運用を停止するなどの支障は起きなかった。		今後も設備保守点検業務及び24時間体制のメーカー保守を実施し的確な設備の維持管理に務める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		水防資機材整備事業				本年度担当課	総務課	
						前年度担当課	消防団係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	04	水防資機材整備事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		水防法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
水防資機材の整備					土のう袋3100枚、救命胴衣61着、土のう作成用スコップ5本を購入した。原材料として土のう用砂6m³を購入した。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					水防倉庫数	棟		8	8	8	8	
救命胴衣配備数	着		437	498	559	620						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民及び消防団員					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					人口	人		114,401	113,710	113,018	112,327	
					消防団員	人		604	697	712	727	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
水防資機材を整備し、台風や集中豪雨の際に、安全・迅速な水防活動を可能とすることにより、市民の生命・身体・財産を守る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					水防倉庫維持管理数	棟	目標					
							実績	8	8			
救命胴衣配備数	着	目標										
		実績	376	437								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
災害発生時に迅速・適切な水防活動ができるようにする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					消防団の充足率	%	目標					
							実績	89	81			
目標												
実績												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		649		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		649		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	608						
					原材料費	40						
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
人件費	人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		15,223		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	水防資機材整備事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	消防団係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水防法の規定に基づく、合併前の佐野市消防団条例（昭和26年佐野市条例第17号）の規定により開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	合併に伴い、消防団員の定数が742名、消防団車両62台、消防団機械器具置場61箇所、水防倉庫10箇所となった。現在、水防倉庫については、7箇所（8棟）である。近年、数十年に1度と言われるような風水害が全国的に多発する傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
予定数の救命胴衣及び土のうの各分団への分散配置を行った。		町会等と合同で土のう作成等を行い、更なる分散配置に努める。また、消防団の水害対応力強化のため、新規資機材の導入や教育訓練について検討する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 新規水防資機材の導入	必要な教育訓練と消防団との合意形成
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		水防倉庫維持管理事業				本年度担当課	総務課	
						前年度担当課	消防団係	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	消防力の強化と救急業務体制の整備				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	04	水防倉庫維持管理事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
水防倉庫の維持管理					水防倉庫の適正な維持管理を行った。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
水防倉庫		棟		8	8	8	8	8				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
水防倉庫					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
水防倉庫		棟		8	8	8	8	8				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
適正な維持管理を行うことで、効率的な水防活動が可能となる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					水防倉庫維持管理数		棟	目標	実績	目標	実績	目標
				8	8							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
災害発生時に、迅速かつ適切に活動を可能にする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					消防団員の充足率		%	目標	実績	目標	実績	目標
				89	81							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	16	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	16	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	12		
					役務費	4		
人件費	職員従事工数	人工	0	4	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	29,148	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	29,164	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	水防倉庫維持管理事業	本年度担当課	総務課
		前年度担当課	消防団係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水防法の規定に基づき、合併前の佐野市消防団条例（昭和26年佐野市条例第17号）の規定により開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	合併により消防団員定数が742名になった。 近年、数十年に一度といわれてきた風水害が多発する傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
定期に水防倉庫を確認し維持管理を行った。		定期に水防倉庫を確認し、風水害時に安全に使用できるようにする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				